

令和7年度研修 行政研修

公共建築設備工事積算（電気）

（隔年実施）

共 催 一般財団法人 全国建設研修センター
一般財団法人 建築コスト管理システム研究所
後 援 国 土 交 通 省
全国知事会・全国市長会・全国町村会

近年の法改正や社会的要請により、官庁の営繕事業では工事における品質確保やコスト縮減、事務の合理化・効率化が一層求められております。

これまで各機関によって異なっていた積算基準も『公共建築工事積算基準』となり統一的に運用されるようになりました。

本研修は『公共建築工事積算基準』に基づき「電気設備」に関する積算の基本的な考え方や、数量調書、単価、内訳書の作成について、演習を中心に具体的な積算方法を修得することを目的としています。

また、全国から集まった実務担当者との交流を図る貴重な機会として好評を得ております。

皆様のご参加をお待ちしております。

《受講された方々の声》

- ・普段RIBCで自動計算してくれているものの根拠や計算方法がよくわかりました。通常業務ではしっかり白本を読む時間が無いため、3日間集中して要点を教えていただけたので非常に有意義な研修でした。
- ・丁寧な解説や、今後の業務に役立てられるような資料をいただき、感謝しております。経験が未熟な自分でもおおむね理解しやすかったのも、初心者にも優しい内容かと思います。
- ・電気設備の積算の基本を学ぶことができ、今後の業務に参考となるが多かったので大変有意義な研修となりました。

【研修期間】令和7年11月5日（水）～11月7日（金）3日間

【研修場所】一般財団法人 全国建設研修センター 研修会館

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL：042-324-5315 <https://www.jctc.jp/>

当センターホームページよりインターネットで研修の申込みができます。

本研修は、公共建築設備工事積算（機械）研修と隔年で実施しておりますので是非この機会を逃さずご参加ください。

※受講経費の助成制度がある県（政令市を除いた市町村職員の受講が対象となります。）

青森・岩手・栃木・群馬・神奈川・新潟・富山・山梨・岐阜・静岡・奈良・和歌山・岡山・山口・徳島・高知・大分・宮崎の18県。
詳細は、各県市町村振興協会・うち人づくり広域連合にお問い合わせください。

* 行政研修は、行政関係職員を対象とした研修です。民間の方は受講できません。

令和7年度研修「公共建築設備工事積算（電気）」実施要領

1. 目的 公共建築工事積算基準に基づき、演習を通じて建築設備工事積算（電気）の実践力を養う。
2. 対象者 国、地方公共団体、独立行政法人で建築設備（電気）の積算業務に携わる実務経験の浅い職員（実務経験1年～2年未満程度）
※上記以外の方は、受講できませんのでご注意ください。

3. 募集人数 50名

4. 研修期間 令和7年11月5日（水）～11月7日（金） 3日間

【研修に関する注意事項】

※通学制です。
※近隣の提携ホテルに、研修生特別料金で宿泊できます。
当センターホームページ又は下記アドレスより予約できますのでご利用ください。
<https://www.jctc.jp/training/hotel>

5. 集合日時 11月5日（水） 1号館1階ロビーの教室案内板にて教室をご確認の上、9時30分までに教室に入室してください。

6. 教科目、講師及び研修場所（次頁参照）

7. 申込先及び問い合わせ先

一般財団法人 全国建設研修センター 研修局 研修担当：風間、江澤
〒187-8540 東京都小平市喜平町 2-1-2
※申込はインターネット、郵送、FAX、いずれでも受け付けています。
ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>
TEL:042-324-5315 FAX:042-322-5296

8. 研修会費及び納入方法

研修会費 71,000円（1人当たり、消費税含）
請求書をお送りしますので、請求書到着後にお振り込みください。
※振込手数料はご負担ください。
請求書の発送・納入方法につきましては、
当センターホームページ「<https://www.jctc.jp/training/kaihi>」をご確認ください。

9. 申込締切日 令和7年10月22日（水）

※上記締切日以降、受講者のキャンセル及び変更はできかねますので、ご了承ください。

10. その他

(1) ご持参いただくもの

◎持参図書

公共建築工事積算基準 令和7年度版	10,450 円
令和5年基準 公共建築工事積算基準の解説〔設備工事編〕	12,100 円
令和6年版 公共建築設備数量積算基準・同解説	4,730 円

大成出版社 03-3321-4131

◎筆記用具、関数電卓、三角スケール、キルビメーター（お持ちの方のみ）、色鉛筆（4色程度）、
共済合員証又は健康保険証

- (2) 研修受講中の服装及び履物は、研修にふさわしい常識的なものを着用してください。
- (3) 駐車場はありませんので、自家用車でのご来場はご遠慮ください。
- (4) 座席の位置や個人差により体感温度に差がありますので、カーディガン等の持参をお勧めします。
- (5) 申込書の経験年数欄には、勤続年数ではなく建築設備積算（電気）に携わる実務経験年数をご記入ください。

— お知らせ —

食事については、平日の昼食時のみ、お弁当（税込 550 円）の販売を行います。
支払いは、直接販売員へお願いします。

令和7年度研修 公共建築設備工事積算(電気) 時間割

講 義 日 時		講義 時間	教 科 目	講 師	
				所 属	氏 名
11/5 (水)	9:30 ～ 10:30		オリエンテーション・開講式		
	10:30 ～ 12:00	1.5h	公共建築工事積算基準と 最近の動向について	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算高度化対策官	神 鳥 博 俊
	13:00 ～ 15:00	2.0h	電気設備工事積算について	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 営繕技術専門官	松 本 品 道
	15:10 ～ 17:00	2.0h			
11/6 (木)	9:00 ～ 12:00	3.0h	電気設備工事積算 (数量調書作成:演習及び解説)	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 電気積算係長 国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 電気積算係 技官	鈴 木 馨 緩 前 田 裕 樹
	13:00 ～ 17:00	4.0h	電気設備工事積算 (単価作成:演習及び解説)	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 調整役 一般財団法人 建築コスト管理システム研究所 調整役	武 藤 眞 川 野 清 司
11/7 (金)	9:00 ～ 12:00 13:00 ～ 14:00	4.0h	電気設備工事積算 (内訳書作成:演習及び解説) (見積依頼について[電気設備工事])	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 電気積算係長 国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 電気積算係 技官 国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 電気積算係 技官	鈴 木 馨 緩 前 田 裕 樹 山 内 宙
	14:00 ～ 15:00	1.0h	電気設備工事積算(演習総括) (電気設備工事積算のチェックについて) (演習総括)【営繕工事積算チェックマニュアル】	国土交通省 大臣官房 官庁営繕部 計画課 営繕積算企画調整室 営繕技術専門官	松 本 品 道
	15:00 ～ 15:10		閉講式		
	合計 17.5h				

※教科目及び講師については変更することがあります。

令和7年度研修 公共建築設備工事積算（電気） 申込書 (行政)

【受講申込者入力欄】 L116

ふりがな				年齢	性別
受講者氏名				満才	☐ 男 ☐ 女
最終学歴	☐ 大学院 ☐ 大学 ☐ 短大 ☐ 高専 ☐ 専門学校 ☐ 高校 ☐ その他 科卒業/修了				
当研修に関する経験年数	年	ヶ月	役職名	☐ 事務 ☐ 技術	
勤務先種別	☐ 国・地方公共団体 ☐ 独立行政法人等 ☐ 技術センター・財団・社団 ☐ 建設業者 ☐ コンサルタント ☐ その他				
勤務先	[勤務先名]				
	[所属部課名]				
	〒 —				
	TEL: —				
受講者E-mailアドレス	@				

【受講者派遣機関名入力欄】 ☐上記受講者と同じ

派遣機関名					
所在地	〒 —				
連絡先	—				
派遣事務担当者	[所属]				
所属・氏名	[氏名]				
E-mail アドレス	@				

【請求書情報入力欄】 ※宛名の空白指定はできません。日付は発行日になります。

請求書の送付方法	☐ 郵送 ☐ メール	送付先	☐ 派遣事務担当者 ☐ 受講者
請求書宛名			
登録番号 ※任意	T		登録 ☐ なし
(インボイス適格請求書発行事業者でない場合は、登録なしにレ点を入れてください)			

※ 申込書に記入された氏名、年齢等の個人情報は、研修を円滑に実施するためのものです。
申込書の記載事項は、研修の事務連絡及び実施に必要な書類等の作成以外の目的では利用いたしません。

＜ 研 修 場 所 ＞

一般財団法人 全国建設研修センター
研 修 会 館

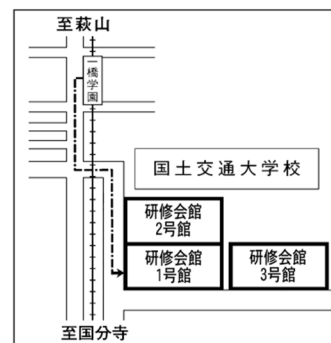
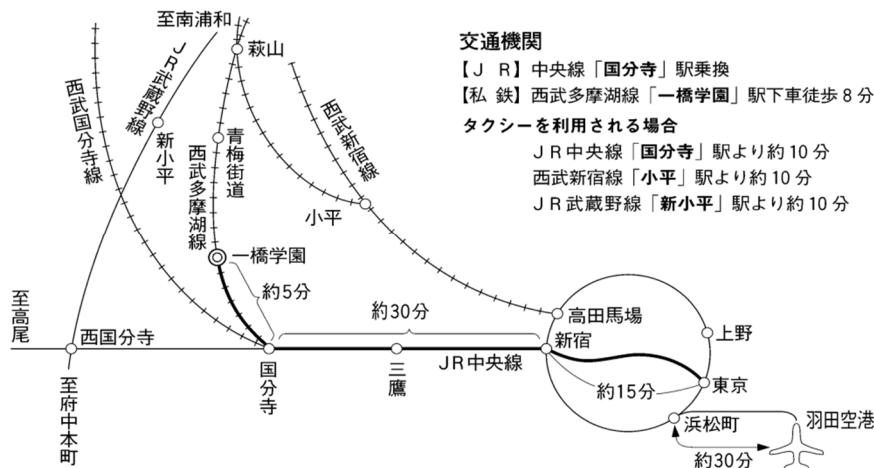
※1号館にお越しください。

〒187-8540 東京都小平市喜平町2-1-2

TEL 042(324)5315(代)

FAX 042(322)5296

<https://www.jctc.jp/>



令和7年度に実施する研修の実施計画についてはホームページでご確認ください。

ホームページアドレス <https://www.jctc.jp/>

【メール配信】 メール配信サービス「建設研修のお知らせ」は、あらかじめご登録いただいた方に、募集中のコースなどの情報を随時お知らせするサービスです。
なお、この場合は全ての研修について配信されます。
ご希望の方は、下記 URL または二次元コードよりお申込みください。

<https://www.jctc.jp/training/mail-service>

